

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 住友大阪セメント株式会社
 コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 村松 龍司
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 03-5211-4505
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 215,390 | 9.1 | 5,973 | △49.9 | 4,363 | △57.7 | 450 | △91.1 |
| 20年3月期 | 197,358 | △0.5 | 11,928 | △24.4 | 10,313 | △25.7 | 5,073 | △15.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 1.08 | — | 0.4 | 1.4 | 2.8 |
| 20年3月期 | 12.14 | — | 3.7 | 3.2 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 15百万円 20年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 309,465 | 121,682 | 38.9 | 288.62 |
| 20年3月期 | 316,835 | 135,523 | 42.3 | 320.83 |

(参考) 自己資本 21年3月期 120,227百万円 20年3月期 133,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 17,593 | △23,191 | 8,753 | 25,988 |
| 20年3月期 | 23,202 | △18,329 | 5,158 | 22,825 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 2.50 | — | 3.50 | 6.00 | 2,506 | 49.4 | 1.8 |
| 21年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | 1,666 | 370.0 | 1.3 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | 4.00 | | 83.3 | |

(注)平成22年3月期の配当につきましては、年間4.0円と予想しています。中間・期末の内訳は未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 99,000 | △5.4 | 1,250 | △40.0 | 500 | △64.2 | △800 | — | △1.92 |
| 通期 | 206,000 | △4.4 | 8,500 | 42.3 | 6,500 | 49.0 | 2,000 | 343.5 | 4.80 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 427,432,175株 20年3月期 427,432,175株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,866,768株 20年3月期 9,774,737株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 151,560 | 7.4 | 3,954 | △56.0 | 2,687 | △65.2 | △98 | — |
| 20年3月期 | 141,117 | △1.5 | 8,996 | △30.0 | 7,712 | △31.3 | 3,187 | △32.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △0.24 | — |
| 20年3月期 | 7.63 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 267,785 | 107,527 | 40.2 | 258.13 |
| 20年3月期 | 279,052 | 121,831 | 43.7 | 291.70 |

(参考) 自己資本 21年3月期 107,527百万円 20年3月期 121,831百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|-------|------|-------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 70,000 | △5.8 | 950 | △8.2 | 250 | △34.4 | △800 | — | △1.92 |
| 通期 | 146,000 | △3.7 | 7,000 | 77.0 | 5,500 | 104.7 | 1,800 | — | 4.32 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、公共投資や住宅投資の低迷に加え、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化や円高により、民間設備投資や輸出が大幅に減少したことから、景気は極めて厳しい状況になりました。

セメント業界におきましては、公共投資関連予算の削減等により官公需が低迷したことに加え、景気後退により民需が減少したことから、セメント国内需要は、前期を9.8%下回る50,087千トンとなりました。一方、輸出は、中東、オセアニア向け等が増加したことにより、前期を6.5%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を7.4%下回る59,835千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業におきましては、販売価格の改善に注力するとともに、リサイクル原燃料の利用拡大等による生産コストの削減にも努めました。その他の事業におきましては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業拡大に努めました。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、215,390百万円と前期実績を9.1%上回りました。

損益につきましては、セメント事業における生産コストの悪化等により、経常利益は、4,363百万円と前期に比べ5,950百万円の減益となり、また、当期純利益は、450百万円と前期に比べ4,622百万円の減益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

国内需要減により、販売数量は減少したものの、石炭をはじめとする燃料の調達コスト上昇等に対応するため、販売価格の改善に引き続き注力したことなどから、売上高は、174,724百万円と前期に比べて18,983百万円(12.2%)の増収となりました。しかしながら、営業利益は、生産コストの悪化、販売数量の減少等から、5,640百万円と前期に比べて4,769百万円(△45.8%)の減益となりました。

鉱産品事業

鉄鋼向け石灰石、骨材の販売が減少したことなどから、売上高は、8,975百万円と前期に比べて169百万円(△1.9%)の減収となり、営業利益は、127百万円と前期に比べて700百万円(△84.6%)の減益となりました。

建材事業

建築物・土木構造物の補修・補強工事や地盤改良工事が増加したことなどから、売上高は、13,192百万円と前期に比べて1,319百万円(11.1%)の増収となり、営業利益は、384百万円と前期に比べて132百万円(52.3%)の増益となりました。

光電子・新材料事業

光電子事業につきましては、光通信用部品の需要拡大による販売数量の増加および光送受信機の受注獲得により、増収増益となりました。一方、新材料事業につきましては、PDP(プラズマディスプレイパネル)向け前面板用フィルムの販売数量の減少および販売価格の下落等により、減収減益となりました。この結果、光電子・新材料事業の売上高は、12,095百万円と前期に比べて718百万円(△5.6%)の減収となり、損益も1,675百万円の営業損失と前期に比べて421百万円の悪化となりました。

不動産・その他事業

その他事業のエンジニアリング事業において設備工事が減少したことなどから、売上高は、6,402百万円と前期に比べて1,383百万円(△17.8%)の減収となり、営業利益は、1,507百万円と前期に比べて179百万円(△10.7%)の減益となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策による一定の効果が期待されるものの、民間設備投資および輸出に顕著な回復は見込めないことから、景気の先行きにつきましては、引き続き厳しい状況にあると思われま

す。セメント業界におきましては、政府の経済対策により官公需の減少に歯止めがかかることが予想されるものの、景気後退により引き続き民需の回復が期待できないことから、内需は減少するものと思われま

す。当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、安定的な収益の確保のために、販売価格の改善を進めるとともに、生産・物流コストの削減に引き続き努めてまいります。また、海外においては、引き続き新たな事業機会を探索してまいります。セメント以外の事業におきましては、事業規模の拡大のために、成長が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分するほか、環境・発電事業の一層の拡大にも努めます。また、当社グループの技術や経験を活かせる新たな事業にも取り組んでまいります。

さらには、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減は、当社グループにとって社会的使命と考え、引き続き積極的に取り組んでいく所存であります。

平成22年3月期（平成21年度）の通期の業績予想につきましては、売上高2,060億円（前期比△4.4%減）、経常利益65億円（前期比49.0%増）、当期純利益20億円（前期比343.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、17,593百万円、投資キャッシュ・フローは、△23,191百万円、財務キャッシュ・フローは、8,753百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、25,988百万円と前年同期に比べて3,162百万円（13.9%）の増加となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 42.2 | 43.9 | 42.3 | 38.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 55.9 | 45.1 | 30.5 | 30.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 5.7 | 5.2 | 5.0 | 7.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 9.2 | 10.6 | 11.2 | 8.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

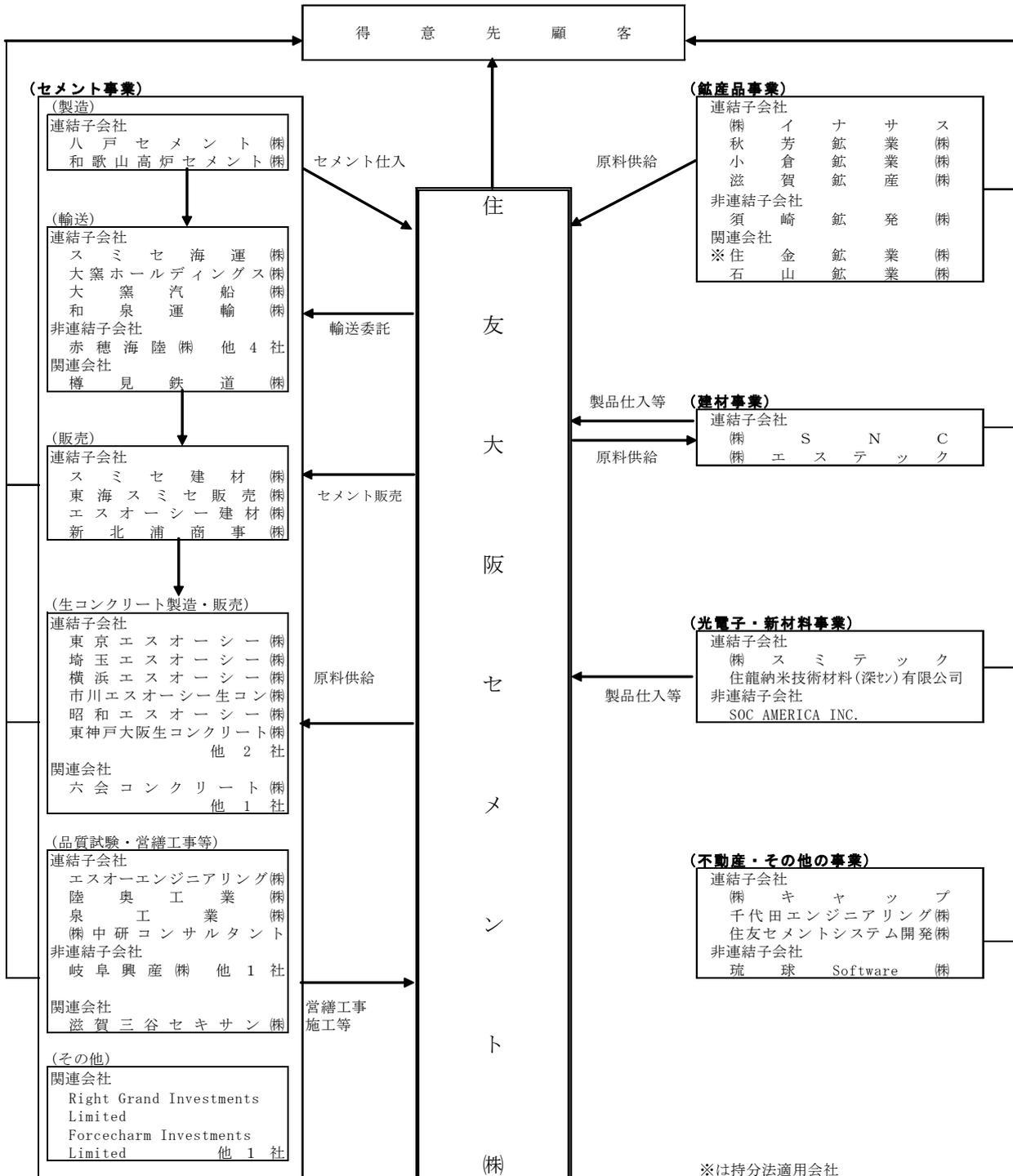
以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成21年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり2.0円を実施しました。期末については、1株当たり2.0円を予定しており、年間では1株当たり4.0円を実施する予定です。

平成22年3月期の配当につきましては、年間で1株当たり4.0円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社9社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造から販売、物流を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っている。光電子・新材料事業については、光通信用部品等の光関連部品の製造販売や半導体製造装置部品・透明導電材料等の製造販売を行っている。不動産・その他の事業については、遊休物件を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事等を行っている。



3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、セメント事業を主体として、超微粒子、光通信部品をはじめとする新たな事業分野においても社会の要請に則した事業活動を行い、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会等の方々の期待に応えるとともに、社会・経済の発展、充実に貢献することを経営の基本としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント産業が成熟してきた中で持続的発展を目指すために、「既存事業の収益力向上と安定化」、「事業拡大による利益の増大」の両輪経営を進めてまいります。

国内セメント事業は数量が減少する中で製造コストが適正に評価され、再投資可能な販売価格で、事業として国際レベルの収益力を目指してまいります。特殊セメントや固化材などの製品戦略や、川下である生コン営業力の強化にも努めてまいります。

また、海外セメント・環境・発電事業、非セメント事業は、既存事業の強化に加え、提携、M&A、外部の力を活用することを一つの選択肢とした、新たな事業拡大に取り組んでまいります。

さらには、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期計画の目標として、平成24年3月期、連結売上高2,430億円、経常利益135億円を目指しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,050 | 26,258 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,955 | 42,237 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| たな卸資産 | 17,274 | - |
| 商品及び製品 | - | 7,480 |
| 仕掛品 | - | 3,006 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 11,580 |
| 繰延税金資産 | 1,354 | 1,533 |
| 短期貸付金 | 502 | 377 |
| その他 | 2,065 | 2,062 |
| 貸倒引当金 | 217 | 230 |
| 流動資産合計 | 84,985 | 94,306 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 141,049 | 143,316 |
| 減価償却累計額 | 89,307 | 91,865 |
| 建物及び構築物(純額) | 51,741 | 51,450 |
| 機械装置及び運搬具 | 339,296 | 346,349 |
| 減価償却累計額 | 278,918 | 290,459 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 60,377 | 55,889 |
| 土地 | 39,166 | 39,137 |
| 建設仮勘定 | 7,311 | 15,891 |
| その他 | 27,155 | 27,258 |
| 減価償却累計額 | 14,920 | 15,190 |
| その他(純額) | 12,234 | 12,067 |
| 有形固定資産合計 | 170,832 | 174,438 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 388 | 405 |
| その他 | 5,612 | 5,740 |
| 無形固定資産合計 | 6,000 | 6,145 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 46,184 | 25,433 |
| 長期貸付金 | 1,272 | 1,453 |
| 繰延税金資産 | 723 | 1,015 |
| その他 | 7,387 | 7,287 |
| 貸倒引当金 | 550 | 615 |
| 投資その他の資産合計 | 55,016 | 34,575 |
| 固定資産合計 | 231,849 | 215,159 |
| 資産合計 | 316,835 | 309,465 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,800 | 27,487 |
| 短期借入金 | 30,899 | 33,116 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,196 | 7,613 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 1,049 | 856 |
| 繰延税金負債 | 15 | 13 |
| 賞与引当金 | 2,057 | 2,056 |
| その他 | 12,125 | 13,758 |
| 流動負債合計 | 82,143 | 94,902 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 32,000 | 22,000 |
| 長期借入金 | 43,072 | 54,767 |
| 繰延税金負債 | 13,661 | 5,399 |
| 退職給付引当金 | 813 | 828 |
| 役員退職慰労引当金 | 342 | 315 |
| その他 | 9,276 | 9,570 |
| 固定負債合計 | 99,167 | 92,881 |
| 負債合計 | 181,311 | 187,783 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,654 | 41,654 |
| 資本剰余金 | 31,086 | 31,084 |
| 利益剰余金 | 47,271 | 45,426 |
| 自己株式 | 1,725 | 1,926 |
| 株主資本合計 | 118,286 | 116,238 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,762 | 4,025 |
| 為替換算調整勘定 | 52 | 35 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,709 | 3,989 |
| 少数株主持分 | 1,527 | 1,454 |
| 純資産合計 | 135,523 | 121,682 |
| 負債純資産合計 | 316,835 | 309,465 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 197,358 | 215,390 |
| 売上原価 | 149,333 | 172,920 |
| 売上総利益 | 48,025 | 42,470 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,097 | 36,496 |
| 営業利益 | 11,928 | 5,973 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 105 | 91 |
| 受取配当金 | 1,211 | 1,261 |
| 持分法による投資利益 | 39 | 15 |
| その他 | 307 | 574 |
| 営業外収益合計 | 1,664 | 1,942 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,091 | 2,222 |
| その他 | 1,187 | 1,330 |
| 営業外費用合計 | 3,279 | 3,553 |
| 経常利益 | 10,313 | 4,363 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 418 | 341 |
| 投資有価証券売却益 | 528 | 18 |
| 貸倒引当金戻入額 | 255 | 47 |
| その他 | 175 | 20 |
| 特別利益合計 | 1,378 | 428 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,912 | 1,273 |
| 固定資産売却損 | 4 | 79 |
| 投資有価証券評価損 | 529 | 1,168 |
| 貸倒引当金繰入額 | 118 | 224 |
| たな卸資産廃棄損 | 222 | 304 |
| 減損損失 | 64 | 68 |
| 土壌改良損失 | 254 | - |
| その他 | 36 | 14 |
| 特別損失合計 | 3,143 | 3,134 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,548 | 1,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,624 | 1,260 |
| 過年度法人税等 | - | 468 |
| 法人税等調整額 | 810 | 578 |
| 法人税等合計 | 3,435 | 1,150 |
| 少数株主利益 | 39 | 56 |
| 当期純利益 | 5,073 | 450 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 41,654 | 41,654 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 41,654 | 41,654 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,082 | 31,086 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 3 | 2 |
| 当期変動額合計 | 3 | 2 |
| 当期末残高 | 31,086 | 31,084 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 44,286 | 47,271 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 当期純利益 | 5,073 | 450 |
| 当期変動額合計 | 2,984 | 1,844 |
| 当期末残高 | 47,271 | 45,426 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,634 | 1,725 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 99 | 246 |
| 自己株式の処分 | 8 | 45 |
| 当期変動額合計 | 90 | 201 |
| 当期末残高 | 1,725 | 1,926 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 115,389 | 118,286 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 当期純利益 | 5,073 | 450 |
| 自己株式の取得 | 99 | 246 |
| 自己株式の処分 | 12 | 42 |
| 当期変動額合計 | 2,897 | 2,048 |
| 当期末残高 | 118,286 | 116,238 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 28,623 | 15,762 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,861 | 11,737 |
| 当期変動額合計 | 12,861 | 11,737 |
| 当期末残高 | 15,762 | 4,025 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 39 | 52 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12 | 16 |
| 当期変動額合計 | 12 | 16 |
| 当期末残高 | 52 | 35 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 28,583 | 15,709 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,873 | 11,720 |
| 当期変動額合計 | 12,873 | 11,720 |
| 当期末残高 | 15,709 | 3,989 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,500 | 1,527 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27 | 72 |
| 当期変動額合計 | 27 | 72 |
| 当期末残高 | 1,527 | 1,454 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 145,473 | 135,523 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 当期純利益 | 5,073 | 450 |
| 自己株式の取得 | 99 | 246 |
| 自己株式の処分 | 12 | 42 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,846 | 11,793 |
| 当期変動額合計 | 9,949 | 13,841 |
| 当期末残高 | 135,523 | 121,682 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,548 | 1,657 |
| 減価償却費 | 16,390 | 20,291 |
| 減損損失 | 64 | 68 |
| 土壌改良損失 | 254 | - |
| のれん償却額 | 137 | 137 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 51 | 14 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 24 | 27 |
| 土壌改良損失引当金の増減額 | 396 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,115 | 225 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,316 | 1,352 |
| 支払利息 | 2,091 | 2,222 |
| 為替差損益(は益) | 258 | 51 |
| 持分法による投資損益(は益) | 39 | 15 |
| 固定資産売却益 | 418 | 341 |
| 固定資産売却損 | 4 | 79 |
| 固定資産除却損 | 552 | 452 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 528 | 18 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 529 | 1,168 |
| たな卸資産廃棄損 | 222 | 302 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,476 | 1,296 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,320 | 5,116 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,564 | 1,695 |
| その他 | 2,817 | 157 |
| 小計 | 29,264 | 20,356 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,310 | 1,324 |
| 利息の支払額 | 2,074 | 2,210 |
| 法人税等の支払額 | 5,298 | 1,876 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,202 | 17,593 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 0 | 0 |
| 固定資産の取得による支出 | 18,066 | 25,246 |
| 固定資産の売却による収入 | 914 | 515 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 775 | 569 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,229 | 40 |
| 貸付けによる支出 | 1,720 | 511 |
| 貸付金の回収による収入 | 117 | 485 |
| その他 | 28 | 2,094 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,329 | 23,191 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 377 | 2,210 |
| 長期借入れによる収入 | 12,749 | 19,938 |
| 長期借入金の返済による支出 | 22,026 | 5,826 |
| 社債の発行による収入 | 17,000 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 3 | 42 |
| 社債の償還による支出 | - | 5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 99 | 246 |
| 配当金の支払額 | 2,089 | 2,295 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | 8 |
| その他 | - | 61 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,158 | 8,753 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 10,012 | 3,162 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,813 | 22,825 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,825 | 25,988 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結範囲に関する事項)

①連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、スミセ海運㈱、秋芳鉱業㈱、八戸セメント㈱、東京エスオーシー㈱、㈱エステック、大窯汽船㈱、スミセ建材㈱

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

③連結の範囲の変更

新たに設立した新北浦商事㈱及び大窯ホールディングス㈱をそれぞれ、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間より連結範囲に含めている。また、SUMICOM SDN. BHDは、当第3四半期連結会計期間において清算終了しているが、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記①連結子会社の数34社に含めている。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 住金鉱業㈱

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA Inc.、樽見鉄道㈱、Right Grand Investments Limited、

Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の決算日等に関する事項)

連結子会社のうち住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(会計処理基準に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

| 項目 | 評価基準及び評価方法 |
|---|---|
| 有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの | 移動平均法による原価法によっている。 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっている。 |
| デリバティブ | 時価法によっている。 |
| たな卸資産 | 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 |

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

| 項目 | 減価償却の方法 |
|-------------------------------------|--|
| 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定率法(ただし、当社の赤穂工場及び高知工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっている。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 |
| 無形固定資産 (リース資産を除く) 鉱業権 その他 | 生産高比例法によっている。 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 |
| リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 |

③重要な引当金の計上基準

| 項目 | 計上基準 |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社の当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 |
| 役員退職引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。 |

④重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑤その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(のれんの償却に関する事項)

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ578百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

② リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(表示方法の変更)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,020百万円、2,836百万円、8,416百万円である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として13年から9年に変更している。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,610百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | | 前期 | 当期 |
|-------------------|-------|---------|---------|
| 1. 受取手形割引高 | (百万円) | — | — |
| 2. 裏書譲渡高 | (百万円) | — | — |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | (百万円) | 383,146 | 397,516 |
| 4. 保証債務等 | (百万円) | 317 | 441 |
| 5. 自己株式数 | (千株) | 9,774 | 10,866 |

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

① 遊休資産

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|------------|--------|---------------|
| 遊休資産 | 三重県松阪市 | 土地 | 2 |
| 遊休資産 | 愛媛県宇和島市 | 原料地 | 1 |
| 遊休資産 | 高知県高岡郡 | 原料地 | 1 |
| 遊休資産 | 岐阜県瑞浪市他13件 | 土地、原料地 | 3 |

当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、その他の有形固定資産3百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価に

については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。

②事業用資産

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-----------------------|------------------------|------------|---------------|
| 新材料事業 PDP用フィルム製造設備 | 住友大阪セメント㈱ (千葉県船橋市他) | 機械及び装置、建物等 | 60 |

PDP用フィルム製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他の有形固定資産5百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株 式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末株 式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 427,432 | — | — | 427,432 |
| 合計 | 427,432 | — | — | 427,432 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 9,774 | 1,348 | 256 | 10,866 |
| 合計 | 9,774 | 1,348 | 256 | 10,866 |

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | | 前期 | 当期 |
|------------------|-------|--------|--------|
| 現金及び預金期末残高 | (百万円) | 23,050 | 26,258 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | (百万円) | △224 | △269 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | (百万円) | 22,825 | 25,988 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | セメント (百万円) | 鉱産品 (百万円) | 建材 (百万円) | 光電子・ 新材料 (百万円) | 不動産・ その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------|--------------|-------------|----------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 155,741 | 9,145 | 11,872 | 12,813 | 7,785 | 197,358 | — | 197,358 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,010 | 4,118 | 2,183 | — | 7,247 | 16,559 | △16,559 | — |
| 計 | 158,751 | 13,263 | 14,056 | 12,813 | 15,033 | 213,918 | △16,559 | 197,358 |
| 営業費用 | 148,342 | 12,434 | 13,803 | 14,067 | 13,346 | 201,994 | △16,564 | 185,430 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 10,409 | 828 | 252 | △1,253 | 1,687 | 11,923 | 4 | 11,928 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 205,047 | 26,948 | 10,357 | 12,060 | 32,853 | 287,267 | 29,567 | 316,835 |
| 減価償却費 | 13,224 | 1,379 | 293 | 892 | 752 | 16,542 | △152 | 16,390 |
| 減損損失 | 39 | 0 | — | — | — | 40 | 24 | 64 |
| 資本的支出 | 14,658 | 3,312 | 463 | 741 | 148 | 19,323 | △267 | 19,056 |

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | セメント (百万円) | 鉱産品 (百万円) | 建材 (百万円) | 光電子・ 新材料 (百万円) | 不動産・ その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------|--------------|-------------|----------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 174,724 | 8,975 | 13,192 | 12,095 | 6,402 | 215,390 | — | 215,390 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,288 | 3,964 | 2,387 | 17 | 6,586 | 16,244 | △16,244 | — |
| 計 | 178,012 | 12,940 | 15,580 | 12,112 | 12,988 | 231,634 | △16,244 | 215,390 |
| 営業費用 | 172,372 | 12,812 | 15,195 | 13,788 | 11,481 | 225,650 | △16,233 | 209,416 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,640 | 127 | 384 | △1,675 | 1,507 | 5,984 | △10 | 5,973 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 206,439 | 27,433 | 9,502 | 11,369 | 32,511 | 287,256 | 22,209 | 309,465 |
| 減価償却費 | 16,313 | 1,847 | 356 | 975 | 799 | 20,292 | △0 | 20,291 |
| 減損損失 | 2 | — | — | 60 | — | 63 | 5 | 68 |
| 資本的支出 | 18,708 | 3,835 | 143 | 660 | 989 | 24,337 | △0 | 24,337 |

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|--|
| セメント | 各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル |
| 鉱産品 | 石灰石他鉱産品 |
| 建材 | コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品 |
| 光電子・新材料 | 光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルム及びフィルター(※)、ナノ粒子材料 |
| 不動産・その他 | 不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発 |

(※)平成21年3月末にてPDP用フィルム事業より撤退し、PDP用フィルター事業へ特化している。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度31,457百万円、前連結会計年度39,831百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

16ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、①棚卸資産の評価に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、セメント事業で265百万円、鉱産品事業で20百万円、建材事業で5百万円、光電子・新材料事業で286百万円それぞれ減少している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

16ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、セメント事業で2,217百万円、鉱産品事業で259百万円、建材事業で23百万円、光電子・新材料事業で102百万円、不動産・その他で7百万円それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 320.83 | 288.62 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 12.14 | 1.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していない。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

| | 前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 5,073 | 450 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,073 | 450 |
| 期中平均株式数(株) | 417,779,462 | 417,104,533 |

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,314 | 20,758 |
| 受取手形 | 4,391 | 4,738 |
| 売掛金 | 20,805 | 21,131 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 製品 | 3,135 | - |
| 半製品 | 2,174 | - |
| 原材料 | 3,171 | - |
| 貯蔵品 | 3,589 | - |
| 商品及び製品 | - | 6,503 |
| 仕掛品 | - | 10 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 9,570 |
| 前払費用 | 122 | 167 |
| 繰延税金資産 | 873 | 1,118 |
| 関係会社短期貸付金 | 6,589 | 5,947 |
| その他 | 1,139 | 1,213 |
| 貸倒引当金 | 186 | 157 |
| 流動資産合計 | 64,122 | 71,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 61,140 | 62,844 |
| 減価償却累計額 | 37,745 | 38,978 |
| 建物(純額) | 23,395 | 23,866 |
| 構築物 | 63,678 | 63,987 |
| 減価償却累計額 | 42,382 | 43,291 |
| 構築物(純額) | 21,295 | 20,695 |
| 機械及び装置 | 281,645 | 286,489 |
| 減価償却累計額 | 232,169 | 241,112 |
| 機械及び装置(純額) | 49,476 | 45,376 |
| 車両運搬具 | 443 | 465 |
| 減価償却累計額 | 405 | 426 |
| 車両運搬具(純額) | 38 | 39 |
| 工具、器具及び備品 | 6,178 | 6,196 |
| 減価償却累計額 | 5,312 | 5,386 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 866 | 810 |
| 原料地 | 18,388 | 18,338 |
| 減価償却累計額 | 7,692 | 7,863 |
| 原料地(純額) | 10,696 | 10,475 |
| 土地 | 36,951 | 36,909 |
| 建設仮勘定 | 6,599 | 13,602 |
| 有形固定資産合計 | 149,318 | 151,776 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,300 | 1,300 |
| 鉱業権 | 635 | 631 |
| ソフトウェア | 2,058 | 1,923 |
| その他 | 769 | 498 |
| 無形固定資産合計 | 4,763 | 4,353 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 43,040 | 22,111 |
| 関係会社株式 | 9,413 | 9,716 |
| 出資金 | 86 | 87 |
| 関係会社出資金 | 225 | 225 |
| 長期貸付金 | 125 | 111 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3 | 2 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,386 | 4,060 |
| 破産更生債権等 | 197 | 30 |
| 長期前払費用 | 1,838 | 1,787 |
| その他 | 2,763 | 2,759 |
| 貸倒引当金 | 235 | 239 |
| 投資その他の資産合計 | 60,846 | 40,652 |
| 固定資産合計 | 214,929 | 196,782 |
| 資産合計 | 279,052 | 267,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 481 | 510 |
| 買掛金 | 14,973 | 17,901 |
| 短期借入金 | 22,005 | 22,005 |
| 関係会社短期借入金 | 6,467 | 6,447 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,874 | 6,298 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 10,000 |
| 未払金 | 9,723 | 6,816 |
| 未払費用 | 546 | 544 |
| 未払法人税等 | 145 | 213 |
| 前受金 | 30 | 20 |
| 預り金 | 54 | 100 |
| 前受収益 | 45 | 8 |
| 賞与引当金 | 1,381 | 1,372 |
| その他 | 231 | 2,069 |
| 流動負債合計 | 64,961 | 74,309 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 32,000 | 22,000 |
| 長期借入金 | 38,544 | 50,271 |
| 繰延税金負債 | 13,266 | 5,014 |
| 長期預り金 | 6,237 | 6,754 |
| その他 | 2,210 | 1,908 |
| 固定負債合計 | 92,259 | 85,949 |
| 負債合計 | 157,220 | 160,258 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 41,654 | 41,654 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,413 | 10,413 |
| その他資本剰余金 | 20,628 | 20,626 |
| 資本剰余金合計 | 31,042 | 31,039 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,477 | 3,290 |
| 別途積立金 | 20,097 | 25,097 |
| 繰越利益剰余金 | 11,569 | 4,362 |
| 利益剰余金合計 | 35,143 | 32,749 |
| 自己株式 | 1,725 | 1,926 |
| 株主資本合計 | 106,115 | 103,516 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,716 | 4,010 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,716 | 4,010 |
| 純資産合計 | 121,831 | 107,527 |
| 負債純資産合計 | 279,052 | 267,785 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 141,117 | 151,560 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,527 | 3,135 |
| 当期製品製造原価 | 57,029 | 70,368 |
| 当期製品仕入高 | 36,844 | 39,413 |
| 容器費 | 1,010 | 1,161 |
| 運搬費 | 11,442 | 11,717 |
| 他勘定受入高 | 165 | 211 |
| 合計 | 109,019 | 126,008 |
| 他勘定振替高 | 1,970 | 2,845 |
| 製品期末たな卸高 | 3,135 | 4,083 |
| 製品売上原価 | 103,913 | 119,079 |
| 売上総利益 | 37,204 | 32,481 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 16,447 | 16,995 |
| 一般管理費 | 11,759 | 11,531 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,207 | 28,527 |
| 営業利益 | 8,996 | 3,954 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 167 | 165 |
| 受取配当金 | 1,212 | 1,260 |
| 受取賃貸料 | 128 | 144 |
| その他 | 116 | 126 |
| 営業外収益合計 | 1,624 | 1,696 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,566 | 1,600 |
| 社債利息 | 293 | 423 |
| その他 | 1,049 | 939 |
| 営業外費用合計 | 2,908 | 2,964 |
| 経常利益 | 7,712 | 2,687 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 371 | 304 |
| 投資有価証券売却益 | 526 | 17 |
| 貸倒引当金戻入額 | 238 | 39 |
| 特別利益合計 | 1,136 | 360 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,792 | 1,294 |
| 固定資産売却損 | 3 | 77 |
| 投資有価証券評価損 | 1,523 | 1,092 |
| 貸倒引当金繰入額 | 31 | 22 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 304 |
| 減損損失 | 64 | 68 |
| 土壌改良損失 | 254 | - |
| 特別損失合計 | 3,669 | 2,860 |
| 税引前当期純利益 | 5,180 | 187 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,228 | 180 |
| 過年度法人税等 | - | 468 |
| 法人税等調整額 | 764 | 361 |
| 法人税等合計 | 1,992 | 286 |
| 当期純利益 | 3,187 | 98 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 41,654 | 41,654 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 41,654 | 41,654 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,413 | 10,413 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,413 | 10,413 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,625 | 20,628 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 3 | 2 |
| 当期変動額合計 | 3 | 2 |
| 当期末残高 | 20,628 | 20,626 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 31,038 | 31,042 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 3 | 2 |
| 当期変動額合計 | 3 | 2 |
| 当期末残高 | 31,042 | 31,039 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,728 | 3,477 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 251 | 187 |
| 当期変動額合計 | 251 | 187 |
| 当期末残高 | 3,477 | 3,290 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 20,097 | 20,097 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 5,000 |
| 当期変動額合計 | - | 5,000 |
| 当期末残高 | 20,097 | 25,097 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,219 | 11,569 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 5,000 |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 251 | 187 |
| 当期純利益 | 3,187 | 98 |
| 当期変動額合計 | 1,349 | 7,206 |
| 当期末残高 | 11,569 | 4,362 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 34,045 | 35,143 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 当期純利益 | 3,187 | 98 |
| 当期変動額合計 | 1,098 | 2,394 |
| 当期末残高 | 35,143 | 32,749 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,634 | 1,725 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 99 | 246 |
| 自己株式の処分 | 8 | 45 |
| 当期変動額合計 | 90 | 201 |
| 当期末残高 | 1,725 | 1,926 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 105,103 | 106,115 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 当期純利益 | 3,187 | 98 |
| 自己株式の取得 | 99 | 246 |
| 自己株式の処分 | 12 | 42 |
| 当期変動額合計 | 1,011 | 2,598 |
| 当期末残高 | 106,115 | 103,516 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 28,414 | 15,716 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,697 | 11,706 |
| 当期変動額合計 | 12,697 | 11,706 |
| 当期末残高 | 15,716 | 4,010 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 28,414 | 15,716 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,697 | 11,706 |
| 当期変動額合計 | 12,697 | 11,706 |
| 当期末残高 | 15,716 | 4,010 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 133,518 | 121,831 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,089 | 2,295 |
| 当期純利益 | 3,187 | 98 |
| 自己株式の取得 | 99 | 246 |
| 自己株式の処分 | 12 | 42 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,697 | 11,706 |
| 当期変動額合計 | 11,686 | 14,304 |
| 当期末残高 | 121,831 | 107,527 |

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員等の異動（平成21年6月26日付）

本日、「役員等の異動に関するお知らせ」として開示しております。

以上